

自殺と近代社会

(一)

石 瀬 秀 治

「社会が病気になる、個人も病気に冒されないわけにはいかない。」

(デュルケム)

序

自殺は勿論原始の未開社会にも又古代の奴隷制社会や中世の封建制社会にもみられた。然し、そうした前近代社会における自殺に対し、近代の資本主義的市民社会にみられる自殺は、その社会的や倫理的等の意味においても、又その数量においても、極めて顕著な相異を示している。而も近代の資本主義的市民社会における自殺は正しくその社会的病患の一つの表現なのであり、その危機と混乱を証明するものに外ならない。それで、私は、この小論において、先ずそうした自殺の問題を特にデュルケムの含著ある自殺論を検討しながら社会学的に考察し、又次にそれを手がかりにして近代の資本主義的市民社会の構造や性格の若干を分析してみようと思う。

(1) Durkheim, Le suicide, Etude de sociologie, p. 229

(2) op. cit., p. ix, 423

(3) 近代市民社会の構造や性格という問題については拙論「流行と近代社会」(富山大学紀要、経済学部論集、第三号)、「ルターとカントとマルクスにおける自由の問題」(同上論集、創刊号、特にその第四節)に幾等か述べておいた。

一

(1) 先ず私は、この節では、デュルケムの自殺論の概略を少々詳細に、然しデュルケムが引用している豊富な統計を一切割愛しながら、探求し、更にそれ

石瀬・自殺と近代社会 (一)

に若干の批判を加えることにより、自殺に対する大まかな社会学私見を述べることにしたい、と思う。

先ずデュルケムは自殺を次のように定義する。⁽¹⁾「死者自身によつてなされた積極的、消極的行為から、直接、間接に生ずる死の場合、而して死者が、この結果を生ずべきことを知つていた死の場合を、すべて自殺と呼ぶ。」そして「かように定義される行為で、死の結果の生ずる前に中止されたものが、未遂である」と。デュルケムは自殺をこのように定義した上で、夫々の社会集団にみられる一定の自殺傾向、即ち、社会的自殺率に影響をおよぼすと認められる原因を社会的原因と非社会的原因とに分け、更に非社会的原因を個人の身体的心理的原因と自然的環境の原因とに分け、これ等の原因を順次吟味しているのである。それで我々もデュルケムのそうした吟味を彼の論述の順序に従つて述べていくことにしよう。

デュルケムは先ず社会的自殺率の非社会的原因を個人の身体的心理的原因と自然的環境の原因とに分け、而も個人の身体的心理的原因としては(一)精神異状、即ち、(i)精神錯乱や(ii)神経衰弱や(iii)アルコール中毒にみられるものと(二)人種と(三)遺伝を挙げる。

(一)、(i)、精神異状のうちの精神錯乱による自殺は突然の幻覚や妄想の動機による「狂的自殺」と極端な憂鬱や悲哀の慢性的状態から生ずる「憂鬱的自殺」と何等特に自殺する動機がないのに死の偏執観念に囚えられて自殺する「強迫的自殺」と又同様に何等特に自殺する動機がないのに突然の抵抗し難い衝動から自殺する「衝動的自殺」の四種類に分けられるが、何れにしても

此等の精神錯乱の自殺は全く動機を缺いているか、或は全く幻想的な動機によつて決定される。然るに多くの正常な自殺は現実的客観的な動機を有し、而も熟慮して意図されるのであり、従つて精神錯乱によらない多くの自殺があるわけで、精神錯乱は社会的自殺率を説明することが出来ない。

(四)、次に神経衰弱者は成程極端に敏感で苦痛を受け易い傾向をもつてゐるから、神経衰弱は自殺の素因となることは出来ようが、然しそれは決して必然的に自殺を生ずるものではなく、それが自殺をひき起すためには他の原因が加わらねばならない。従つて神経衰弱も社会的自殺率と何ら一定の關係を有しない。

(五)、更にアルコール中毒による精神異状と自殺との間にも何ら直接の積極的關係はない。元来自殺の最も多いのは知識階級と有閑階級であるが、アルコール中毒の最も多いのはこれ等の階級ではなく、又自殺分布図とアルコール中毒による神経病や精神病の分布図との間にも何ら規則正しい対応關係はみられない。而もアルコール中毒が自殺に作用するにしても、それは唯アルコール中毒が決定する精神錯乱によつてのみ作用し得るに止まる。

このように、自殺と精神異状の間には何ら規則正しい關係はみられない。社会に自殺者が多かつたり、少かつたりするのは社会に精神異状者が多かつたり、少かつたりするからではない。成程精神異状は自殺を容易ならしめる心理的地盤を構成し、同一の事情においては精神異状者は健全な者よりも自殺し易いという事は認められるが、然し精神異状者は凡て必然的に自殺するものではなく、そうした精神異状という潜在力が他の要因の作用をうけて始めて自殺となる。ここではそうした要因が問題なのである。

(二)、多くの自殺研究家は各人種が夫々固有の自殺率をもつというのであるが、然し同一人種に属する諸民族も極めて異つた自殺傾向を示すし、又異つた自殺傾向を示している異人種に属する諸民族も同一の社会環境において生活する時にはそれ等の自殺傾向は殆んど同一であるから、人種の身体的心理的状态も自殺の決定原因ではあり得ない。

(三)、又人種が自殺の要因であるという説明は自殺が遺伝するものであるこ

とを暗黙のうちに認めているわけであるから、人種は自殺の遺伝という条件においてのみ自殺の要因となる事が出来る。然し自殺の遺伝ということが、単に自殺者の子は、その親のある氣質を受けついでいるので、同一の事情においては、親と同様に自殺し易いという意味であるなら、その場合には遺伝するのは自殺ではなく、単にある氣質であり、而もそうした氣質は自殺の素因となることは出来るが、必然的に自殺を生ずるものではないから、この命題には異論はないが、価値もない。又自殺が遺伝するものであるなら、(イ)それは大体両性に等しく作用しなければならないのに、実際には男性の自殺が女性の自殺よりも甚だ多く、(ロ)幼時から現れねばならないのに、実際には自殺は単に少年時代に甚だ少いのみならず、更に老年になつて始めて最多になり、而もその間規則正しく増加している。従つて遺伝による身体的心理的状态も、人種の身体的心理的状态も、共に自殺の決定原因となることは出来ない。

以上のように精神異状や人種や遺伝という個人の身体的心理的な状態や条件は自殺の素因となることは出来るが、然し決して必然的に自殺を生ずるものではなく(精神錯乱者の場合を除く)、従つて自殺の説明とはならない。次に社会的自殺率の非社会的要因のうちの自然環境上の原因、即ち、宇宙的要因としては(一)氣候と(二)季節の温度と(三)昼間(日照時)の長さが挙げられる。

(一)、然し自殺は常にどんな氣候の下においても行われるのであつて、自殺と特定の氣候との間には何の關係もない。

(二)、自殺の多い季節は温度の低い陰鬱な冬や秋ではなく、温度の温和な最も自然の輝かしい夏や春であり、一年のうちの三月から八月までの前期が九月から二月までの後期よりも常に自殺の多い時期であつて、この法則の例外をなす国は一つもなく、自殺率の多い順に季節をならべると大体夏春秋冬になる。モルセリ等はこうした事実から温度は、脳の機能に機械的な作用を及ぼすことにより、自殺の傾向に直接影響を与えると結論した。然し若し温度が自殺の増減の根本原因であるなら、自殺は温度に比例して規則正しく増減

しなければならぬのに、同一の国において温度の殆ど同一の月が甚だ異つた自殺比¹⁰を示し、その逆の關係も屢々起り、而も又自殺は一月から六月頃まで規則正しく増加し、この時から一年の終まで規則正しく減少するのであるから、寒暖計の昇降と自殺の増減との間には何ら一定不變の規則正しい対応關係は存しない。自殺の線が、上昇する場合においても、又下降する場合においても、完全に規則正しく継続していることは、自殺の月々の増減が身体の一時的な危機から生じなく、ある継続的に變化する原因に基づいてのみ生ずることを示す。

(三)、昼間の長短と自殺の増減との間には規則正しい正確な対応關係がみられ、而も大部分の自殺がこの季節においても大体昼間に行われるのであるが、然しこの自殺に対する昼間の影響は温度や太陽の作用によるものではない。何故なら真昼、即ち最も暑い時に行われた自殺は夕方、或は第二午前に行われた自殺よりも多くなく、真昼には著しい減少が生ずるからである。ここまて来ると、昼間に自殺が多いのは、昼が社会的事務の最も活潑な時であり、人々の社会的諸關係が錯綜する時であり、社会生活の最も激しい時であることが解る。實際(四)自殺の最も多くなる時間は社会的事務の最も活潑な午前と午後であり、社会的事務の一時休止する正午頃には自殺も一時停滞する。(四)又自殺は社会生活が不活潑になる週末に減少する。尤も女性の自殺が日曜日に最も多いのは、女性は口には家庭に引きこもつていて、日曜日には最も多く外出し、最も多く社会生活に加わるからである。(五)更に自殺は農村では六、七月の最も忙しい時に最も多くなり、都市でも社会關係の活潑な温い季節に多い。尤も都市では自殺率の季節による差は農村よりも著しくないが、それは都市では商工業や芸術や科学などが寒い季節でも農業と同一程度に停止されることがなく、又夜間照明が日照時でなくても活潑な社会生活を可能にするからである。

以上のように、一般に自殺の自然環境上の原因として挙げられる気候や季節の温度や昼間の長さは何れも自殺の月々の増減や季節的増減を説明することは出来ない。自殺が一月から七月まで増加していくのは暑さが身体を混乱

させるからではなく、社会生活が激しくなるからであり、又日が長くなるに従つて自殺が多くなるのも社会的集合生活の時間が長くなるからであり、従つて社会的自殺率の月々の増減や季節的増減は社会的集合生活の強度如何によつて増減するのである。勿論社会生活の強度は自然環境の諸条件に影響される。然し自然環境は決して直接に社会生活を刺激し、直接に自殺の増減に影響するのではない。だから、つまり自殺の増減は社会的原理に基づいているのであり、そうした原因が何であるかを明らかにせねばならないのである。

尙自殺の非社会的原因として模倣という心理学的要因が考えられるが、然し若し模倣が自殺の發生に重大な關係をもっているなら、自殺は或る地点を中心として同心円的に分布すべきであるのに、自殺分布図はどのような地理的分布を示していないから、模倣が自殺を伝播させて社会的自殺率に影響を与えるのではない。模倣は自殺の根本原因ではなく、唯他の真の原因である或る状態を顕在的にするにすぎない。

デュルケムによれば、上述のように、夫々の社会集団にみられる一定の社会的自殺率は個人の身体的心理的な素質によつても、又自然環境の性質によつても説明され得ないのであつて、それは社会的原因に基づくのである。即ち、社会的自殺率の真の原因は社会的集合生活のうちにあり、その強度に従つて増減するのである。それで、デュルケムは社会的集合生活の相異、即ち社会類型の相異に従つて自殺を(一)「利己的自殺」と(二)「愛他的自殺」と(三)「無統制的自殺」の三種類に分類する。

(一)、デュルケムは、周知のように、社会の本質を、個々人を外から強制拘束するところの行為様式や集団表象に認め、従つて人間の生活は元来「個人的存在」と「社会的存在」あるいは「個人我」と「社会我」との二重的性格をもつ、と云う。ところで、利己的自殺というのは、人間の生活が、個人我が社会我に對して、或は社会我を犠牲にして過度に確立されているような利己主義や過度の個人主義によつて構成されている場合、そうした過度の個人化から生ずる一つの特殊な自殺型なのである。元来社会が強く統合されてい

る場合には、社会の集合的力は個人を強く統制し、個人は強く社会に連帯し、従つて共同の高い社会目的が個人を社会生活に執着させるのであり、更にはそうした社会成員間にみられる観念や感情の継続的交流や道徳的相互扶助は個人を孤独に陥らしめる代りに、個人を強く社会生活に参加させ、個人の力が盡きた時には却つてそれを強めてくれるのであるから、そうした社会は、個人が勝手に自らを処分することを許さず、個人が社会に負うている義務を死によつて免れることに反対する。然るに利己主義や過度の個人主義の支配する社会の場合には、社会の統合力や集合的力の統制が弱まり、それに応じて個人も社会生活に依存することが少くなり、それから脱離し、個人の目的が社会の共同の目的以上に重大なものになり、従つて個人は益々単に自身自身にだけしか属しなくなり、単なる個人的利益に基礎づけられた行為の準則以外のものを認めなくなり、その結果本来社会的なる生活者としての人間が社会を失ひ、生活する理由を缺くこととなり、そこに社会関係の弛緩や社会的不安や幻滅と沈鬱の流れ等が形成され、従つて社会もその失格と無力を自覚して個人に自らその生命や運命を終らせる権限、つまり自由に自殺する権利を認めるようになり、個人も惨めな無価値な生活を我慢して耐えていく理由を失うことになる。だから、こうした社会においては一般に直接自殺を惹起したように思われるところの、従つて自殺の決定条件であると見なされるところの私生活上の事件は実は自殺の偶然的な原因であるにすぎない。個人がそうした私生活上の事件を条件として自殺するのは社会の構造や状態が個人を全く自殺し易い人間にしているからである。だから、利己主義や過度の個人主義は単に自殺の補助要因ではなく、その発生原因なのである。こうした利己主義の支配する社会類型に生ずる自殺類型が利己的自殺なのであり、そしてこうした利己的自殺については一般に自殺は個人の所属する社会集団の統合度に反比例して増減するのであり、こうした一般的规定が宗教社会や家族社会や政治社会等に広く妥当すると言われる。即ち旧教徒の自殺が新教徒の自殺よりも少いが、それは、旧教社会が新教社会よりも強く統合された社会であり、従つて旧教社会においては宗教的個人主義が弱く、新教が旧教

よりも甚だ広い範囲において自由討究を認めていること、による。つまり、自殺は宗教社会の統合度に反比例して増減するのである。又子供の夫婦の自殺が他の部類の人々の自殺よりも著しく少いが、それは家族の密度が大いことによるのであり、一般に家族が強く統合されていて、その密度の大い場合には、自殺は少い。つまり、自殺は家族社会の統合度に反比例して増減するのである。更に又諸種の政治的国民的危機がある期間自殺を減少させるが、それはそうした危機がその期間社会の統合を強めることによる。つまり、自殺は政治的社会的統合度に反比例して増減するのである。このように、利己的自殺は社会の統合が解体し、利己主義や過度の個人主義の支配する社会状態に生ずる自殺類型であり、従つてそれは不安、悲哀、憂鬱、幻滅、空虚、無感覚、無関心、無気力、孤独、絶望等を心理的特徴とするのである。そしてこれが近代社会において最も広くみられる自殺類型なのである。

(二)、次に愛他的自殺というのは、人間の社会生活が極めて強く統合されていて、個人化が不充分であるために、個人が殆ど全く社会に吸収され、個人が個人以外のものと混同され、個人の行為の極が個人以外のものの中にあるという状態としての愛他主義や愛他心から生ずる自殺型である。こうした愛他的自殺は特に未開社会等に多くみられるが、例えば老衰者や病人の自殺、夫が死んだ時の妻の自殺、首長や王侯等が死んだ時の恩を受けた者や臣下の自殺等が挙げられる。こうした自殺を生ぜしめる社会においては凡て人間生活の意義や目的が単なる個人の存在以外にあり、単なる個人の人格はそれでは価値のないものであり、全体の単なる分身であるに過ぎなく、従つて社会は、些細な理由があつても、そうした個人に対し遠慮なく生命を棄てることを命じ、要求することになる。例えば、首長や王の死後、その恩を受けた者が生き永らえてはならないのは、社会構造が首長や王と忠信者の間に甚だ密接な從属的結合関係を成立せしめ、それが分離という観念を排斥し、一方の運命は他方の運命であり、臣下は首長の行く所であれば、あの世までも、首長の衣服や武器と同様に、お伴をしなければならないと感ぜしめるからである。この事は夫が死んだ時の妻の自殺についても同様である。老衰者や病

人の自殺は多くの場合恐らくは宗教的理由によるものであろうが、然し矢張りそうした社会における余りに不十分な個人化ということに基づいて生ずるのである。ところで、こうした余りにも不十分な個人化から生れる愛他的自殺は社会から義務や慣習や徳として命ぜられ、社会的目的のために強制されるのであり、従つて若し人がこの義務を怠るならば罰せられ、非難されるといふ特徴をもっている。尤も愛他的自殺が義務として強制されるといつても、愛他的自殺の中には義務や強制という觀念がそれ程強くないものもあり、従つて厳密には愛他的自殺は(4)義務として強制される「義務的愛他的自殺」と(5)任意的な性質を有する「任意的愛他的自殺」との熱烈な宗教的信仰にみられる激しい個性滅却や過度の愛他主義に基づく「過度の愛他的自殺」の三種類に分類される。殊に「過度の愛他的自殺」は特にバラモン教やジャイナ教等の影響による宗教的自殺に多くみられ、個人が固有の存在を有せず、従つてその本性であると考えられる他のものの中に参入するために行われるのであるが、この極めて高い愛他性をもつ自殺型が一般に汎神論的信仰と共存していることは注意すべきである。と言ふのは、汎神論の本質的特徴は個人の中の現実的なものは個人の本性と無関係であり、個人は固有の存在を有しないとし、従つて個性の極端な否定を伴うのであるが、こうした宗教的觀念は実は個人が殆ど全く社会に吸収されていて、個人が無であるような社会においてのみ形成されるのであり、従つて宗教的汎神論は社会の汎神論的組織の所産や反映であるにすぎないのであり、「過度の愛他的自殺」はこうした社会の汎神論的構造に基づいて生ずるからである。又軍人に自殺傾向の強いのも、軍隊が貧弱な個人化や愛他的状態に基づく社会であり、現代社会において最も良く未開社会の構造を再現しているからである。兎に角、こうした愛他的自殺においては凡て個人は自己以上の目的や価値に生きるといふことになり、この世の生活の彼方に一層美しい将来が予見されるのであるから、それは犠牲、献身、勇氣、希望、感激、情熱、義務を果した時の朗かな生氣、信仰の飛躍等を心理的特徴とする。このように、前の利己的自殺が過度の個人化から生じたに反し、この愛他的自殺は余りに不十分な個人化から生れるのであり、従

つて人間は過度の個人化によつて社会を脱離する時に自殺すると共に、又反対に余りに不十分な個人化によつて余りに強く社会に結合する時にも自殺するのであり、前者が単なる個人だけに關係あることは一切尊重しないという道徳と結びついているに反し、後者は人間の個性を何にも侵つて高めている道徳に結びついているのであり、従つて両者の間には原始民族と文明民族とを引離す程大きな距りがあるわけである。

(三)、ところで、利己的自殺と愛他的自殺という、この二つの自殺型は個人が社会に結合する様式の相異に基づいて構成されたのである。然し社会は單に個人を種々の強度をもつて社会に結合せしめるのみならず、更に個人を統制する一つの力である。そして、この社会が個人を統制する様式と社会的自殺率との間にも密接な關係がみられる。即ち、例えば經濟上の危機が自殺傾向に悪化作用を及ぼすが、それはそうした危機が貧乏を増加せしめるからではない。何故なら、突然の幸運なる經濟的繁榮も同一の結果を生ずるし、又貧乏は、それが人間の欲望を抑制し、節度を守らせ、社会的規律に柔順に従わせることにより、それ自身一つの統制力として自殺を予防するからである。だから、そうした經濟上の危機が自殺を増加するのは、たとえそれが苦しい不幸な危機であれ、又突然の幸運な危機であれ、実はそれが社会の秩序を混乱せしめ、社会の個人に対する統制作用を無力ならしめるからである。經濟的破綻に際しては、人間は従前の地位以下に落ち、従前の社会的統制力は無力となり、又新たな境遇に適応し難い所から、そうした苦痛を経験する前にこの味気なくなつた生活を棄てるということになる。又突然の幸運な經濟的資産の増加に際しても、個人の従前の欲求秩序が顛倒し、従前の行為の準則が無効となり、従つて社会的統制力が新たな均衡を見出さない限りは、それが缺如し、無統制となり、こうした無統制の状態においても人間は容易に自殺する。元來人間は本質的に社会的なる存在であるから、社会的統制を失うといふことは社会を失うこととなり、究極的には人間が生きる道と方向を失ふことを意味する。このように個人が社会を失ひ、社会が個人に対して充分に存在せず、社会が個人を統制し得ず、個人を統制する社会の力が無統制

である状態から生ずる自殺型が無統制的自殺と呼ばれる。尤もこの無統制的自殺と利己的自殺は、無統制と利己主義と共に、特種な類縁関係を持つてゐる。即ち、両者は共に個人に対して社会が充分に存在していない所から生ずるからである。従つて利己主義と無統制とは同一の社会状態の異なる二面であるに外ならず、当然同一人においても共存することが出来る。利己主義者は、社会から離脱し、社会は彼を統制することが出来ないから、多少とも無統制の傾向を有し、又人間が強く社会化している時には社会的統制に反抗しないのであるから、無統制も利己主義の萌芽がないならば生じない。然し、このような両者の類縁関係にも拘らず、利己主義者が凡て自殺するものではないと同様に、社会の無統制状態において凡ての人間が自殺するものではないのみならず、人間は利己主義者でなくて、而も無統制に耐えて生活することが出来ると同時に、又利己主義者でなくても、而も無統制によつて自殺することが出るから、利己的自殺と無統制的自殺とは別の自殺型として區別することが出来る。ところで、こうした社会の無統制状態は現在では特に経済界において慢性的な常態となつてゐるが故に、こうした経済的無統制は現代社会において自殺の正規の特異な原因となつてゐるのである。尙こうした経済的無統制による自殺と並んで、やもめ状態の始まる危機にみられる自殺や離婚者の自殺も矢張り家族的無統制や夫婦的無統制の状態に基づいて生ずるのであり、一種の無統制的自殺である。何れにせよ、こうした無統制的自殺は、生活一般や特定人に対する荒々しい反抗や不平や憤激、焦燥、疲労、生活の嫌悪等を心理的特徴とする。

我々は今まで利己的自殺と愛他的自殺と無統制的自殺という、三種類の自殺型の概要を述べてきたのであるが、然しこうした三種類の自殺型は自殺の純粋な基本類型なのであり、従つて現実には屢々それ等の複合した自殺型が生ずる。前に述べたような、利己主義と無統制とが結合して生ずる、「利己的無統制的自殺」や、敵の包圍攻撃に際して集团的に自殺するような、無統制と愛他主義とが結合して生ずる、「無統制的愛他的自殺」や、極端な道徳的個人主義と極端な汎神論とを結びつけてゐる、ストア主義者の自殺に

みられるような、利己主義と愛他主義とが結合して生ずる、「利己的愛他的自殺」がそれであり、そしてこの場合利己的無統制的自殺は心理的には失望と興奮、夢想と活動、欲望の激動と憂鬱や無気力との混合により、又無統制的愛他的自殺は興奮した狂乱と情熱的な熱狂や確固たる勇氣の混合により、更に又利己的愛他的自殺は無気力と義務、憂鬱と動的な力との混合によつて特徴づけられる。

デュルケムによれば、以上のように、夫々の社会集団にみられる一定の社会的自殺率の眞の根本原因は個人の中にはなく、社会そのものの性質や状態に求めらるべきものであり、社会的自殺率を決定するものは社会の道徳的構造に外ならないのであり、従つて心理学的にはなしに、社会学的にのみ説明され得るのである。即ち、個人が社会に結合する様式の相異に基づいて利己的自殺と愛他的自殺が生じ、社会が個人を統制する様式に従つて無統制的自殺が生ずるのであつて、利己主義と愛他主義と無統制という三つの道徳的な社会の構造や状態が各社会集団に固有の社会的自殺率を生ぜしめるのであり、各社会集団には社会的事実としてそうした社会の道徳的な構造や状態に従つて一定の強度をもつて個人を自殺に向わせる集合的力が働いてゐるのであり、だから社会を構成する個人は毎年變るに拘らず、社会が變らない限り、自殺率は同一であるということになる。自殺は単に個人的氣質の表現であるにすぎないように思われるが、然し実は社会の道徳的な構造や状態の反映なのであり、それ等の個人への連続や延長に外ならないのであり、社会の自殺傾向が個人に侵入してその自殺を決定するのであつて、一般に自殺の原因であると思はれてゐる諸々の私的事件もこうした社会の自殺傾向を反映せる個人の自殺傾向の作用を受けて始めて影響力をもつのである。つまり、社会的自殺率は社会的気分の本質的要素の一つなのである。

デュルケムは、このように、自殺の種類と社会的原因を分析した後で、更に現代社会における自殺の予防対策を示している。先ず愛他的自殺についてであるが、然しこの自殺型は特に未開社会において認められるものであり、従つて今日では衰えつつあるから、これについては問題はない。現代社会にお

ける自殺の病的な増加は利己的自殺と無統制的自殺においてみられるのであるから、ここではこれ等の自殺型に対する予防策が問題になるわけである。

先ずある人々は自殺の予防策として昔慣用された威嚇的懲罰制度の再興を主張するが、然し自殺は社会の道德的構造の弛緩から生ずるものであり、従つて社会の道德的与論そのものが自殺を遠慮なく非難することが出来ないものであるから、高々若干の道德的刑罰しか加へ得ないであろうし、又それは、如何に正当であろうとも、唯二次的な影響しか生ずることが出来ず、自殺を根本的に防止し得ない。

又人は教育により性格や感情や思想に働きかけて自殺を防止することを主張するが、然し教育は社会の反映であつて、社会を創造するものではなく、社会自身が健全な状態にある時には、教育も健全であるが、社会が腐敗している時には教育や教師も腐敗せざるを得ないのであり、従つて教育も社会そのものが改良される時のみ改良され得るのであるから、社会組織が改良されない限りは、教育は社会の病的状態そのものから生ずる自殺を防止することは出来ない。

それ故自殺を真に防止する唯一の手段は社会の病的状態を正常態に引戻し、社会の厭世的潮流そのものに直接働きかけることである。先ず利己的自殺は、社会が凡ゆる点において充分に統合されていないために混乱し、その結果その成員を強く統制することが出来ない所から生ずるのであるから、これを防止する唯一の手段は社会を強く統合し、又個人も強く社会に結びつくようにし、そうすることによつて個人が社会と連帯していることを自覚し、個人が自己自身の中に行爲の唯一の目的を求めることを止めて、個人を超えた目的の手段であり、それに役立つに在ること、従つてその生活に意義や目的や方向のあることに気付くようにするにある。然し個人をそうした有益な連帯感に立ち返らせるのに最も適した社会集団としては如何なるものが考えられるであらうか。

二

先ず政治社会としての国家が考えられるが、然し現代国家は個人にとつては余りに遠い所にあり、両者の関係は余りに間接的であり、従つて個人が国

家に対する依存連帯の状態を強く感ずるのは国民的政治的な大危機のような時期だけであるから、そうした国家が不断に有効に個人を拘束することは出来ない。

次に宗教社会が考えられるが、然し今日宗教は最早単なる象徴的理想主義や異論の多い而も日々の業務と無関係な哲学にすぎなくなつており、従つて宗教社会も曾つての時代にみられたような有益な影響を及ぼすことは出来ない。

次に又家族が考えられる。この家族の自殺に対する予防的効果は勿論疑いなくところであるが、然し今日夫婦の自殺の傾向は、独身者の自殺の傾向と同様に、毎年規則正しく増加しており、而もこれは今日の家族構造の変化、即ち、家族は最早その成員の大部分を終生引留めることの出来た、永続的不可分の超個人的統一体ではなくなり、特に子供等が継続的に密接に夫婦の生活に加わらなくなつたことに基づくのであるから、家族も自殺に対し皆と同一の予防作用を及ぼすことは出来ない。

最後に職業団体、或は同業組合、即ち、同一職業の凡ての労働者や同一職業の凡ての協力者が結合して形成する社会集団が考えられるが、デュルケムによれば、この社会集団は同一職業に従事し、利害の連帯している個人から成り立つており、その成員の職業や家柄や教養も同一であるため、これ程社会的な觀念や感情の形成と共同生活に適した地盤はなく、又労働者もこれによつて単なる私的利益に対する社会的利益の優越と尊敬を信ずるようになる。従つて、これは疑いなく組合員にとつて強い統合力や凝集力をもつた道德的環境となり、従つて自殺を予防するに最も適したものとなる。従つて、それは今日と同業組合がこうした影響力をもつためには、それは今日とは異つた基礎の上に組織されねばならない。即ち、それは、国家が法律上許してはいるが、然し国家の与り知らないような私的団体ではなく、公共生活の限定された、又承認された機関となることにより、一つの社会的役割を果たすことが出来るように構成され、又一定の機能、例えば、国家作用の下においてではあるが、充分に自治的に、保険事務、救助事務、恩給事務、同一職

業間の分派間の紛争の調停、契約条件の確定、弱者の不当な搾取の防止等々を管理する権能が与えられ、更には又諸地方の類似した同業組合が孤立せず、互に結合して、同一の組織を形成し、而もこうした凡ての組織が国家の一般的作用と継続的な関係を有し、不断にその連帯感を保持することにより、私的利益を追求する傾向を少くしていくことが必要である。

又無統制的自殺も、社会が分解し、その集合的統制作用が働き得ないところから生ずるのであり、従つて利己的自殺と類縁関係にあるから、これも矢張り同業組合が特に諸々の経済的機能を統制し、それ等を無秩序の状態から救い出すことによつて防止される。即ち、同業組合は生産を統制して病的な熱狂状態に陥るのを防ぎ、分配の正義を形成し、個々人の欲望に正当な割合や限界を設け、一般的義務と利益の感情を思い出させるように努めるべきである。尙国家はそれ丈では自殺を予防する力を有しないのであるが、然し国家は各同業組合の個別主義に対し一般的効用の感情と有機的均衡の必要を示すことが出来るのであるから、国家の作用も第二次的機関としての同業組合の組織が存在する時には、確に有効な役割を果すことが出来る。従つて、つまり、国民的統一を破壊しないで、而も国家の持ち得ない作用を有効に個人に及ぼすことの出来る道徳的共同生活を創造し、増加するような、言わば職業的地方分権を作ることが必要なのである。夫々の同業組合の活動は一定の制限された活動であるにすぎないだろうから、それ等が互に分離することはないであろうし、従つて個人はそれ等に結合すると同時に又国家にも連帯することが出来るのであり、そうすることによつて自殺を有効に予防する手段となると考えられるのである。

我々は今までデュルケムの自殺論の要旨を稍々詳細に述べて来たのであるが、次にこうしたデュルケムの自殺論に若干の批判を加えることにより、我々の自殺に対する大まかな社会学的立場を極く簡略に暗示しておきたいと思う。

先ずデュルケムの自殺論の根本的立場を吟味することから始めよう。元来デュルケムは社会の本質を、個々人を外から強制拘束するところの行為様式

や集団表象という、社会的事実²¹に求め、社会学の研究対象をそうした社会的事実に認めたのであるが、こうしたデュルケムの社会本質論は結局のところ社会の個人に対する²²在的超越性を強調するの余り、社会の個人における内在性や個人の社会に対する自発的創造的な主体性を正当に確立していない、と思う。又社会学の研究対象は今日においては少くとも社会的行為や社会関係や社会集団に求められるのであり、而もそれ等の問題を研究するに当つては常に社会と個人との間の動的な構造²³が留意されねばならないのである。然るにデュルケムの社会本質論は社会の個人に対する²⁴在的超越性を強調することに偏するために、社会の個人における内在性や個人の社会に対する²⁵独立的主体性が軽視され、つまり社会面が強調されるの余り、個人面が軽視されているのであり、こうした特徴や難点はデュルケムのいろいろの社会学的研究にみられるのである。デュルケムの自殺論にも失張りそうした特徴や難点が現われている、と思う。先ずデュルケムの自殺論においては夫々の社会に固有な社会的自殺率の社会的要因を巨視的に探求することのみに目標が置かれ、そのみが自殺の社会学的研究たり得るのであり、従つて自殺の個人的諸条件の微視的な分析は無視され、それ等は心理学のみに関係するとされる。然し自殺の充実な社会学的研究は少くとも方法論上は単に社会的自殺率の社会的な原因や対策を巨視的に考えることで終らないで、更に自殺の個人的諸条件の微視的な分析にも及ぶべきである。例えば、今日の資本主義的市民社会における利己的自殺や無統制的自殺の発生と増加は成程そうした資本主義的市民社会における利己主義や個人主義に基づく危機的な道徳的社会構造を社会的原因とするものであるが、然しそうした社会がそうした危機構造を持つからと言つて凡ての人間が自殺するのではなく、そうした社会の危機構造に諸々の個人的条件が加つて始めて個人の自殺が生ずることになるのであるから、そうした自殺の社会学的研究は当然諸々の個人的諸条件の微視的分析をも併せて行うべきである。又そうした自殺の個人的諸条件の微視的分析は決して単に心理学のみに属するものとは言えない。その意味において、デュルケムの社会学的自殺論の根本的立場は、少くとも方法論的にみ

て、狭過ぎる。こうした難点は確かにデュルケムの社会学論や社会本質論にみられる個人面の輕視に基づくものに外ならない、と思う。

然し今述べた難点はデュルケムの自殺の定義にも認められる。デュルケムにおいては自殺とは「死者自身によつてなされた積極的、消極的行為から直接、間接に生ずる死の場合、而して死者がこの結果を生すべきことを知つていた死の場合」を凡て含むのであるから、社会的慣習や社会的意志により義務づけられ、強制されて死ぬところの所謂愛他的自殺も自殺として扱われることになるのは当然である。然しながら典型的なる愛他的自殺は、例え如何に自発的自主的になされようと、社会的慣習や社会的意志から社会的義務として強制されるのであり、従つてそれに背反する時には制裁や非難が加えられるのであり、従つてこの愛他的自殺は、利己的自殺や無統制的自殺のように、個人において自覺的に自由に目指され、企てられ、決意され、遂行されるという、個人における直接の自由なる意志選択や態度決定のみに基づいて行われるものでは決してない。勿論愛他的自殺も人間の行為である限り、当然自由意志を前提とするものではあるが、然し愛他的自殺は死になくてもよいのに自ら死を選ぶのではないから、既に死の選択において自由なる意志決定を缺くのであり、従つてこれは單なる個人の自由なる意志選択や意志決定に基づく自己殺人としての利己的自殺や無統制的自殺とは全く質的に相違する。恰も死刑執行人の行為が普通の殺人行為と同一視され得ないのと同様である。其故自殺は嚴密には何所までも個人の自由意志により自由に選択された、而も社会的強制によらない自己殺人のみを意味すべきであり、こうした自殺と社会的強制による愛他的自殺との社会的倫理的な意味の相異は忘れられてはならず、両者の相異は社会学的には何所までも區別されねばならない。

勿論自由意志により自由に選択された、而も社会的強制によらない自己殺人という、嚴密な意味における自殺は社会的強制による自己殺人と對照的に、又並行的に研究されることが必要であるが、然し兩者を共に同一の自殺の定義のうちに入れ込んで、同格のものとして扱うことは無理である。デュル

ケムの自殺論以後、所謂デュルケム学派の人々において自殺の中心問題がこうした自殺の概念規定に集中している所以であらう。

兎に角、デュルケムが自殺の定義のうちに以上のような曖昧や混同を残したのも矢張りデュルケムが自殺における巨視的な社会面を重視し、社会的決定論に走るの余り、自殺における微視的な個人面、つまり個人の自発的な自由意志による選択や決定という問題を輕視したからに外ならない。

又デュルケムは社会的強制による自己殺人を愛他的自殺と呼ぶのであるが、然しデュルケムの所謂愛他主義は唯社会が極めて強く統合されていて、個人化が不充分であるために、個人が全く社会に吸収されている状態を意味するのであるから、それは、利己主義や個人主義のように、伝統的倫理学の意味するような個人の充分な自覺に基づいた積極的對目的な倫理的態度を指すのではない。不十分な個人化からは未だそうした積極的自覺的な態度は現れない筈である。だから、そうした不十分な個人化から生ずる、而も社会的強制による自己殺人を愛他的と呼ぶのは用語法上矢張り嚴密には無理であり、不当であらう。こうした用語法上の無理も矢張りデュルケムが自殺における個人の微視的な意志關係を充分に分析せなかつたことによるのであり、又デュルケムにおける道德主義の惡しき結果であると言わざるを得ない。だから、少くともデュルケムのように社会的自殺率の巨視的な社会的原因を強調しようとするのであれば、愛他主義や更には又利己主義というような倫理的な概念ではなしに、社会構造そのものの相異を直接に示すような社会学的な概念を採用すべきであらう。我々はここでは仮りに所謂愛他的自殺を前近代社会の自殺、あるいは前近代的自殺と呼び、所謂利己的自殺と無統制的自殺を近代社会の自殺、あるいは近代的自殺と呼ぶことにしようと思う。

尙又眞の利己主義や個人主義そのものは自殺を生ぜしめるものか、或は却つて直接には生の主我的肯定に向わしめるものではないかということとは別としても、ここで利己的自殺と無統制的自殺の區別ということについて一言しておこう。デュルケムによれば、利己的自殺は個人が社会に結合する様式に基づいて構成され、無統制的自殺は社会が個人を統制する様式に従つて構成

富山大学紀要経済学部論集

されるのであるが、然し個人が社会に結合する様式と社会が個人を統制する様式とは実は一つの事柄の不可分の二面なのであり、又デュルケム自身認めているように両者は類縁關係にあり、而も無統制的自殺の典型が経済的無統制による自殺なのであるから、両者の自殺型は共に、デュルケム流に言えば、利己主義や個人主義に基づく自殺であり、共に特に近代社会にみられる自殺類型であり、従つて両者を殊更に區別して前近代社会にみられる愛他的自殺に對立せしめる必要はあるまい。だから、少くともデュルケム流に言えば、自殺は近代的自殺と前近代的自殺に区分され、無統制的自殺は、利己的自殺と共に、近代的自殺の一種と考えるのが便宜であらう。

それは兎も角、デュルケムの自殺論は夫々の社会に固有な社会的自殺率の社会的原因を巨視的に探求することに傾き、従つて上述のように自殺の微視的な個人的諸条件の分析を輕視することになつていたのであるが、その結果自殺の原因を巨視的に社会のみに求めることになつたと同時に、デュルケムが自殺の原因や要因と呼び、又傾向や条件等という用語間の關係を明確にすることが出来なかつたのである。我々は差当り自殺を成立せしめる要素には少くとも矢張り社会的要素と非社会的要素とが分けられると思う。自殺の社会的要素とは、デュルケムの強調したような、社会の構造や状態に基づくものであり、我々は之を自殺の社会的誘因、あるいは社会的傾向と呼ぶことにしよう。自殺の非社会的要素は又個人的要素と自然環境的要素とに分けられる。更に又自殺の個人的要素は自殺者の身体的心理的な構造や状態に基づくものと自殺者に直接自殺を決意せしめるに至つた私的事件に基づくものに分けられるが、我々は前者を自殺の個人的誘因、あるいは個人的傾向と呼び、後者を自殺の動機と呼ぶことにしよう。そして自殺の自然環境的要素は自然的条件と呼び、更に自殺の実行方法は自殺手段と呼ぶことにしよう。従つて自殺は少くとも社会的な誘因や傾向、個人的な誘因や傾向、個人的動機、自然的条件、手段という諸要素によつて始めて成立するのである。勿論特定人の自殺におけるこうした諸要素、特にその社会的誘因と個人的誘因と動機との間の比重關係は社会により、又個人によつていろいろの相異がみら

れるが、我々はこれ等の諸要素のうち、デュルケムの言うように、矢張り社会的誘因を第一次的なものとして重視し、然し次に第二次的な個人的傾向や個人的動機をも決して輕視しないことにしたい。然しデュルケムの自殺論はこうした自殺の諸要素間の關係を明確にし、而もそれ等の諸要素を明確な用語として區別するということをしていないのである。こうしたデュルケムの難点も根本的にはその自殺論が余りに巨視的な社会決定論に偏して、矢張り微視的な個人面を輕視したことによるものに外ならない。

最後に自殺の予防対策に關するデュルケムの見解を簡単に検討しておこう。デュルケムは利己的自殺や無統制的自殺の根本的な予防策として個人と国家との中間にある同業組合や職業団体を再組織し、個人をそうした同業組合に強く連帶せしめ、又そうすることによつて国家に強く結合せしめることを主張する。勿論同業組合や労働組合等は近代の資本主義的市民社会において個人の過度の個人化や孤立化を防止する何がしの力にはなるであらう。然し諸々の同業組合や労働組合の活動が一応夫々国家の内部における一定の制限された活動にすぎないからと言つて、それ等が互に分離せずに直ちに国家的連帶をも形成し、個人を国家の全体的統一へ統合せしめるということにはならない。と言ふのは、資本主義社会における諸々の同業組合や労働組合は、国家が既に經濟活動を無統制な自由競争に放任しているからこそ、その必然的な防衛策として成立したものに外ならないのであり、国家が何所までもそうした資本主義を根本原理とする限りは、矢張り諸々の職業団体や階級の對立や闘争は克服され得べくもないのであり、従つて如何に同業組合的統合が強化されても、そこから同時に直ちに国家的統合も強化するということにはならないのであり、この点にデュルケムの分業論の根本的難点が認められる、と思う。だから、資本主義国家における利己的自殺や無統制的自殺の根本的予防策としては、そうした同業組合や労働組合等による個人の社会的統合と同時に諸々の職業団体や階級の對立や闘争による国内の分裂や無統制そのものを克服し得るような、新しい眞実の国家的統合が必要なのである。つまり、形式的に言えば、適度の個人化と適度の統合化を綜合統一し得るよ

うな国家構造を創造することが急務なのである。又実際国家は、デュルケムの言うように、今日個人にとつては決して間接的な、遠い所にあるものではないのであつて、寧ろ今日では個人の生活が益々深く国家の構造や状態に支配されるようになっているのであるから、利己的自殺や無統制的自殺を根本的に予防するためには、そうした国家の危機的な構造や状態を變革し、適度の個人化と適度の統合化を合理的計画的に創造しなければならぬ。そののみならず、現代における人間の社会生活は国家間の國際的秩序に益々深く結びつくようになっていのであるから、当然そうした國際的秩序の新しい真実の統合化が實現されない限りは、人間の社会生活も自殺を究極的に予防し得るような真に適度の統合化を獲得したことはない。其故利己的自殺や無統制的自殺を惹起せしめる社会的誘因に対する予防策としては、デュルケムの言うような、同業組合や職業団体の再組織と並んで、更に国内における階級対立を止揚した国家的統合と国家対立を止揚した國際的統合が一層根本的に重要なこととして實現されねばならないのであり、従つてつまり国内的にも、又國際的にも適度の個人化と適度の統合化との新しい真実の綜合統一が目指されねばならない。デュルケムが利己的自殺や無統制的自殺の予防策として同業組合や職業団体の再組織のみを強調したのは、デュルケムが未だ資本主義国家における厳しい階級対立や國際間の厳しい国家対立や更にはそうした問題が今日の人間生活に極めて密接な關聯を有するようになっていゝること等に対し深い洞察を持つことが出来なかつたからである。

我々は今までデュルケムの自殺論における若干の点を批判しながら我々の自殺論に対する大まかな社会学的立場を簡略に暗示してきた。然し我々のこうした批判にも拘らず、デュルケムの自殺論は依然として自殺の優れた古典たるを失うものでないことは言うまでもないであらうし、実際我々も自殺について多くのものをデュルケムに負うてゐるのである。それにしても、又デュルケムの自殺論を更に詳細に吟味し、批判し、補展するということは、この紙数の制限された小論では扱え得ない、別の問題ということにならざるを得ない。

得ない。

それで、我々は、次の節では、こうした自殺現象と近代社会との關係を検討し、そうすることによつて特に近代社会の構造や性格の若干を分析することにしたい、と思う。

- (1) op. cit., p.5
- (2) 「積極的行為」とは食物などによる場合、「消極的行為」とは絶食などによる場合をいう。op. cit., p.3
- (3) 「直接に生ずる死」とは自らに致命的打撃を加えた時に生ずる死の場合、「間接に生ずる死」とは偶像破壊者が殉教の勝利を獲得するために、死罪であると知つて不敬罪を犯し、死刑執行人によつて殺される場合などをいう。op. cit., p.3
- (4) 「死者がこの結果を生ずべきことを知っていた死の場合」というこの規定は、自殺の概念が精神の健全な者が意識的に自殺して死ぬ場合のみに適用され、幻覚者の死には適用されないことを意味する。op. cit., p.3
- (5) op. cit., pp. 19—53
- (6) op. cit., pp. 54—68
- (7) op. cit., pp. 68—81
- (8) op. cit., p.81
- (9) op. cit., pp. 83—85
- (10) op. cit., pp. 85—97
- (11) op. cit., pp. 97—106
- (12) op. cit., pp. 107—138
- (13) op. cit., pp. 345—363, *Éducation et Sociologie*, pp. 49—50, 119—120
- (14) *Le suicide*, pp. 149—232, 312—319, 332
- (15) op. cit., pp. 233—263, 319—321, 332
- (16) op. cit., pp. 264—311, 321—324, 332
- (17) op. cit., pp. 324—327, 332
- (18) op. cit., pp. 333—337, 342—344
- (19) op. cit., pp. 413—451
- (20) 拙論「エミール・デュルケムの社会本質論」(『富大経済論集』創刊号) 参照
- (21) 拙論「社会学の對象と方法」(『富山大学紀要』経済学部論集、第二号)や「マッ

富山大学紀要経済学部論集

クス・ウェーバーの了解社会学に関する若干の批判」(富大経済論集、第二巻、第一号) 参照

(22) op. cit., p. 15, 142—143, 148

(23) 古川哲史「現代フランスに於ける自殺論の方向」(思想、昭和十二年、一月号) 参照

(24) 例えば南博著「生きる不安の分析」(一一〇、一九一二頁) 参照

(25) 例えば清水幾太郎著「社会学講義」二二二頁参照

(26) 拙論「ルターとカントとマルクスにおける自由の問題」(富山大学紀要、経済学科論集、創刊号、特にその第四節) 参照